

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大明株式会社

【英訳名】 DAIMEI TELECOM ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 東京(5434)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 大 友 誠 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

【電話番号】 東京(5434)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 大 友 誠 一

【縦覧に供する場所】 大明株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区宮町三丁目1番地2号)

大明株式会社 千葉支店  
(千葉市稲毛区黒砂台一丁目19番8号)

大明株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区金港町5番地10号)

大明株式会社 東海支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)

大明株式会社 関西支店  
(大阪市西区京町堀三丁目8番1号)

大明株式会社 神戸支店  
(明石市二見町福里308番地3)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	41,923	47,198	56,031	101,110	108,556
経常利益 (百万円)	2,246	2,759	4,725	6,164	6,380
中間(当期)純利益 (百万円)	994	1,269	2,714	2,978	3,215
純資産額 (百万円)	30,081	33,442	40,286	32,460	35,883
総資産額 (百万円)	63,932	68,164	66,862	69,911	73,893
1株当たり純資産額 (円)	745.96	820.99	917.49	802.86	875.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.70	31.34	66.34	72.66	77.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22.46	28.33	59.46	65.28	69.47
自己資本比率 (%)	47.1	49.1	56.2	46.4	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,236	5,590	1,695	3,156	5,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	397	1,952	300	201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,644	774	7,712	2,895	1,914
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,615	22,864	17,486	18,445	21,551
従業員数 (名)	2,437 (216)	2,471 (233)	2,582 (260)	2,390 (240)	2,451 (284)

#### (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	37,661	42,501	51,485	91,176	97,383
経常利益 (百万円)	1,919	2,405	4,640	4,819	5,669
中間(当期)純利益 (百万円)	873	1,307	2,620	2,276	2,406
資本金 (百万円)	5,576	5,577	5,610	5,577	5,608
発行済株式総数 (株)	41,058,580	41,059,370	41,112,324	41,059,370	41,108,373
純資産額 (百万円)	29,170	31,957	35,107	30,955	33,521
総資産額 (百万円)	55,655	59,812	58,610	61,513	65,807
1株当たり純資産額 (円)	723.22	784.53	857.94	765.57	817.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.69	32.27	64.05	55.23	57.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.82	29.15	57.43	50.02	51.97
1株当たり配当額 (円)				15.00	16.00
自己資本比率 (%)	52.4	53.4	59.9	50.3	50.9
従業員数 (名)	1,631 (107)	1,640 (102)	1,680 (133)	1,588 (117)	1,598 (128)

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第61期の1株当たり配当額15円00銭は、特別配当9円00銭を含んでおります。
- 3 第62期の1株当たり配当額16円00銭は、特別配当10円00銭（創業60周年を記念した特別配当4円を含む）を含んでおります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

工事種別	従業員数(名)
NTTネットワークエンジニアリング	822 (113)
モバイルネットワークソリューション	789 (69)
ITソリューション	270 (4)
総合設備エンジニアリング	306 (64)
全社(共通)	395 (10)
合計	2,582 (260)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)に含まれる従業員数には、営業従事者175名を含んでおります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及び期間契約の従業員等を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	1,680(133)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社である大明㈱並びに連結子会社である大明通産㈱及び東邦建㈱は、大明労働組合として同一団体に組織され、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属しており、その上部組織は情報産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係は安定しており、平成18年9月30日現在の労働組合員数は1,177名であります。

その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、労働組合を結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における日本の経済は公共投資に厳しさがあるものの、国内企業の業績が緩やかに改善し設備投資が引き続き増加するなど、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる中で推移しております。

情報通信関連分野においては、市場環境の大きな変化の中、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合などの進展により、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

当社グループの事業に関わりの深い東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社においては、光IPサービスの本格的な展開など、ブロードバンド市場に対して光アクセス網の構築に積極的に取り組まれております。

また、各移動通信キャリアにおいては第3世代携帯電話のエリア拡充とネットワーク品質向上に伴う堅調な設備投資が持続しております。

このような事業環境の中、当社においては営業部門と施工部門を一体とした組織運営により、エンジニアリング事業に対しては安全と品質を基本に施工能力の向上、コスト競争力の強化を進めてまいりました。またソリューション事業に対しては、お客様への提案営業の充実による受注拡大をはかるとともに、IP技術力の強化などに積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結の経営成績としては、受注高は634億3千6百万円（前年同期比21.7%増）、売上高は560億3千1百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

また、業務効率及び採算性の向上に注力した結果、経常利益は47億2千5百万円（前年同期比71.2%増）、中間純利益は27億1千4百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

#### NTTネットワークエンジニアリング

NTTネットワークエンジニアリングにおいては、本格的なブロードバンド時代に備えたアクセス系光工事が継続しており、受注拡大に努めた結果、受注高は200億7千万円（前年同期比12.0%増）、売上高は176億5千4百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

#### モバイルネットワークソリューション

モバイルナンバーポータビリティ（MNP）対応の基地局工事が上半期に集中したこと、並びに受注拡大に努めた結果、受注高は314億8千2百万円（前年同期比47.6%増）、売上高は280億9千2百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

#### ITソリューション

技術革新と厳しい受注競争が展開されている中、オンデマンド営業及びシステムソリューションへの取り組み強化など、受注拡大に努め、受注高は52億9千2百万円（前年同期比16.2%増）、売上高は43億8千4百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

#### 総合設備エンジニアリング

官公需並びにADSL関連工事の受注が減少したことから、受注高は65億9千万円（前年同期比20.6%減）、売上高は59億1百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少及び有形固定資産（土地）の売却収入による資金の増加があったものの、外部からの借入金を返済したことにより、前中間連結会計期間末に比し53億7千7百万円減少し、174億8千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加27億5百万円、仕入債務の減少22億3千5百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益49億1千3百万円、売上債権の減少33億7千2百万円による資金の増加により、16億9千5百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間に比し受取手形・完成工事未収入金等の残高が64億3千6百万円増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、38億9千5百万円の資金減少となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産（土地）の売却24億2千3百万円により、前中間連結会計期間に比し23億4千9百万円増加の19億5千2百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、外部からの長期借入金71億6百万円を返済したことにより、前中間連結会計期間に比し69億3千7百万円減少の77億1千2百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

工事種別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
NTTネットワークエンジニアリング	17,924	20,070	11.98
モバイルネットワークソリューション	21,326	31,482	47.62
ITソリューション	4,554	5,292	16.20
総合設備エンジニアリング	8,299	6,590	20.59
合計	52,105	63,436	21.75

### (2) 売上実績

工事種別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
NTTネットワークエンジニアリング	15,693	17,654	12.50
モバイルネットワークソリューション	19,566	28,092	43.57
ITソリューション	3,720	4,384	17.84
総合設備エンジニアリング	8,218	5,901	28.20
合計	47,198	56,031	18.72

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 当連結企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、それに代えて工事種別に記載しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高(消費税等を含まない)及びその割合は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

東日本電信電話株式会社 12,220百万円 25.9%

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 6,128百万円 13.0%

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

東日本電信電話株式会社 13,266百万円 23.7%

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 12,863百万円 23.0%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高		
						比率 (%)	金額 (百万円)	
第62期上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
NTTネットワークエンジニアリング	3,754	17,924	21,678	15,693	5,985	31.3	1,870	16,756
モバイルネットワーク ソリューション	8,452	20,995	29,448	19,321	10,127	42.2	4,272	20,428
ITソリューション	636	3,441	4,078	2,684	1,393	31.4	436	2,927
総合設備エンジニアリング	2,626	4,798	7,425	4,802	2,623	40.2	1,054	4,742
合計	15,470	47,160	62,631	42,501	20,129	37.9	7,635	44,854
第63期上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
NTTネットワークエンジニアリング	4,742	20,070	24,813	17,654	7,159	33.5	2,401	20,056
モバイルネットワーク ソリューション	9,370	30,875	40,246	27,574	12,671	37.4	4,741	32,316
ITソリューション	1,084	3,665	4,749	3,101	1,647	30.4	500	3,602
総合設備エンジニアリング	991	3,577	4,568	3,154	1,414	27.7	391	3,546
合計	16,189	58,188	74,378	51,485	22,892	35.1	8,035	59,521
第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
NTTネットワークエンジニアリング	3,754	34,928	38,682	33,939	4,742	29.5	1,397	34,530
モバイルネットワーク ソリューション	8,452	45,958	54,411	45,040	9,370	30.5	2,861	44,736
ITソリューション	636	7,591	8,227	7,142	1,084	26.3	285	7,234
総合設備エンジニアリング	2,626	9,624	12,251	11,259	991	42.2	418	10,563
合計	15,470	98,103	113,573	97,383	16,189	30.7	4,962	97,064

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 ITソリューションには、工事請負契約以外の売上高として第62期上半期704百万円 第63期上半期534百万円が含まれております。

6 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第62期上半期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	デジタル放送アナアナ変換工事(宇都宮)
KDDI株式会社	東名高速道路沼津～三ヶ日間通信管路工事
KDDI株式会社	auT 800MHzEVD0100%拡張工事(既設局)他
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	デジタル放送アナアナ変換工事(児玉)
モトローラ株式会社	auK CDMA Expansion Phase 05F他

第63期上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

KDDI株式会社	auQ大手門局付帯設備工事他
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	ST貿易センター IMT設備工事
宮城県 仙台市	交安第12号 仙台駅東口電線共同溝工事(3工区)
KDDI株式会社	auQ 嘉穂局他5局 トライバンドFT 付帯設備工事他
KDDI株式会社	auQ 洗江北局付帯設備工事他

7 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりです。

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	株式会社プリンスホテル様ネットワーク構築 工事(Phase3)	平成19年3月完成予定
西松建設株式会社	豊島区高田三丁目、文京区目白台一丁目付近 再構築工事	平成19年3月完成予定
KDDI株式会社	auQ 常盤町局 付帯設備工事他	平成18年12月完成予定
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	高崎～城南 土木工事	平成19年1月完成予定
大明・芝浦沖・アシスト建 設共同企業体	警視庁大崎警察署庁舎(H18)改築電気設備 工事	平成21年2月完成予定

(2) 受注工事高の受注方法

受注は指名競争入札を原則として契約されております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社の研究開発業務における組織体制は開発本部の技術開発部、商品開発部、人材開発部の3部によって構築されております。

各種ハード並びにソフトの開発は、技術開発部と商品開発部が中核になって進めており、主として工事施工の効率化や安全・品質の向上に資する開発、また民需系マーケット開拓につながる新商品の開発を進め、さらに成果の普及プロモート活動等に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は128百万円であります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

### (1) 研究開発の目的

改善提案活動であげられた事案や現場のニーズ等を分析・検討し、効率化・安全性に資する施行方法や工具等の改善・開発、また民需系マーケット開拓につながる開発を速やかに実施し、その成果を関係事業部門において活用することにより、工事の生産性・安全性の向上並びに民需を含めた受注拡大等の側面からの事業貢献を目的としております。

### (2) 主な研究成果

#### NTTネットワークエンジニアリング事業関連

お客様宅にてBフレッツ開通工事を行う時に使用する養生シートを、一目でゴミが判別できかつ取り除きが可能、見た目に清潔感がある大明ロゴ入り作業養生シート、ベルブロック取付時に使用する操作棒の作業向上と安全性が図れる補助金具（アタッチメント）等の開発をしております。

また、効率よく安全にケーブル架設工事のできる当社オリジナル商品「フレックステンダー」に関し一層の方式改良に取り組み、「電動CRリング撤去機」の試作を進めるとともに、電柱間が超長スパン区間での一東化施工法の検証等に取り組んでまいりました。

#### モバイルネットワークソリューション事業関連

携帯電話基地局の建設にあたって品質の向上並びに作業の効率化をはかる「屋外制御用メタルケーブルチェッカー」、鉄塔組立時の安全性を向上させる「鉄塔建て方用の先行足場」等を開発しております。

#### ITソリューション事業関連

携帯電話を利用する「状況管理システム」「簡易型TV会議システム(IVES:Internet Video Exchange System)」等の開発・展開に取り組みました。

#### 総合設備エンジニアリング事業関連

環境システム事業の一環として、自動車等から廃棄されるLLC（ロングライフクーラント）の生物処理技術を利用した水質浄化プラントの研究開発を進めております。

### (3) 特許・実用新案出願

これらの活動に伴う特許登録1件、国内特許出願数は2件となりました。

### (4) 研究開発体制

充実した開発を推進するため、事業部門や施工現場からの提案・要望を随時受け付ける体制を作っており、定期的に改善提案強化月間を設定しております。また、提案・要望は連結子会社等からも受け付け、グループ一体となった研究開発を推進いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を除却・売却いたしました。

事業所 (所在地)	工事種別	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名) [外、臨時 従業員]
			建物 構築物	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
総合工事管理センタ (東京都港区)	NTTネットワーク エンジニアリング	工事基地	14	816.87	2,113	2,128	33 [1]

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社において総合工事管理センタ(東京都港区)売却に伴い、代替地および訓練センタの新設について自己資金をもって取得することを計画しておりますが、所在地、投資予定額、着手年月、完成予定年月等については未定となっております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,112,324	41,112,324	東京証券取引所 市場第一部	
計	41,112,324	41,112,324		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	35 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり424(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 424 1株当たり資本組入額 212	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社取締役または使用人の地位にあることを要します。

ただし、新株予約権者が、任期満了等の正当な理由により退任または正当な理由により退職する等当社が認めた場合に限り、その地位を離れた後2年間については、なお行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は、相続から半年以内に限り認めます。

その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年9月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,752	6,752
転換価格(円)	1,265.20	1,265.20
資本組入額(円)	633	633

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	3	41,112	2	5,610	2	4,104

(注) 新株予約権付社債の権利行使(旧転換社債の権利行使を含む)により、発行済株式総数が3,951株、資本金が2百万円および資本準備金が2百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	5,815	14.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	2,190	5.33
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	1,580	3.84
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内二丁目2番3号	1,284	3.12
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (中央区晴海一丁目8番11号)	809	1.97
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区八重洲一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	802	1.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 385043 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	中央区日本橋兜町6番7号	744	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内一丁目2番1号	603	1.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	中央区日本橋兜町6番7号	600	1.46
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアンツ ユーケー タックス トリーテ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中央区日本橋三丁目11番1号	580	1.41
計		15,008	36.51

(注) 1 上記のうち、信託業務にかかわるものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,815千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,190千株
住友信託銀行株式会社(信託B口)	809千株

- 2 住友信託銀行株式会社から平成18年5月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末の実質所有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,015	7.33

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成18年5月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末の実質所有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	1,647	4.01
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	263	0.64
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	1,167	2.83

- 4 ゴールドマン・サックス証券会社から平成18年7月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末の実質所有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	251	0.61
Goldman Sachs & Co	85 Broad Street, New York, New York, 10004 U.S.A.	1	0.00
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	港区六本木六丁目10番1号	885	2.15

- 5 日興アセットマネジメント株式会社から平成18年8月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末の実質所有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
日興アセットマネジメント 株式会社	千代田区有楽町一丁目1番3号	1,098	2.66
日興シティグループ証券 株式会社	港区赤坂五丁目2番20号	1,025	2.45

- 6 野村証券株式会社から平成18年9月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末の実質所有株式数での確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
野村証券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	40	0.10
野村アセットマネジメント 株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	2,341	5.67

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,735,000	40,735	同上
単元未満株式	普通株式 186,324		同上
発行済株式総数	41,112,324		
総株主の議決権		40,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が874株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大明株式会社	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	191,000		191,000	0.46
計		191,000		191,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,692	1,531	1,592	1,570	1,400	1,350
最低(円)	1,408	1,315	1,170	1,271	1,282	1,194

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		18,864		12,471		16,613	
2 受取手形・完成工事未収入金等	4 6	16,325		22,761		26,135	
3 有価証券		4,250		5,438		5,250	
4 未成工事支出金等				8,262		5,557	
5 未成工事支出金		7,354					
6 その他のたな卸資産		431					
7 繰延税金資産		620		372		358	
8 その他		700		722		664	
貸倒引当金		71		34		51	
流動資産合計		48,474	71.1	49,995	74.8	54,528	73.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	2,753		2,661		2,728	
土地	2	6,697		4,592		6,705	
その他		969		1,110		1,000	
有形固定資産合計		10,421	15.3	8,364	12.5	10,433	14.1
2 無形固定資産		103	0.2	161	0.2	100	0.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券		4,845		4,078		4,816	
長期貸付金		156		168		153	
繰延税金資産		535		467		245	
その他		5,000		4,945		4,938	
貸倒引当金		1,373		1,319		1,323	
投資その他の資産合計		9,164	13.4	8,341	12.5	8,831	12.0
固定資産合計		19,689	28.9	16,867	25.2	19,365	26.2
資産合計		68,164	100.0	66,862	100.0	73,893	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	6	9,985		12,527		14,762	
2	2	8,668		497		7,510	
3		1,278		2,253		1,101	
4		1,189		588		477	
5				30			
6		10		7		6	
7	5	1,666		1,669		2,186	
流動負債合計		22,800	33.5	17,573	26.3	26,045	35.2
<b>固定負債</b>							
1		100		100		100	
2		6,819		6,752		6,757	
3	2	176		133		155	
4		43		48		70	
5		1,566		1,500		1,555	
6		242		198		277	
7		49				134	
8				112			
9		145		145		145	
10		16		12		14	
固定負債合計		9,159	13.4	9,003	13.4	9,209	12.5
負債合計		31,959	46.9	26,576	39.7	35,254	47.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		2,762	4.0			2,754	3.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,577	8.2			5,608	7.6
資本剰余金		4,024	5.9			4,055	5.5
利益剰余金		23,222	34.1			25,168	34.1
土地再評価差額金		130	0.2			130	0.2
その他有価証券評価差額金		866	1.3			1,259	1.7
自己株式		117	0.2			78	0.1
資本合計		33,442	49.1			35,883	48.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		68,164	100.0			73,893	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			47,198	100.0		56,031	100.0		108,556	100.0
完成工事原価			40,784	86.4		47,496	84.8		94,574	87.1
完成工事総利益			6,414	13.6		8,535	15.2		13,982	12.9
販売費及び一般管理費	1		3,663	7.8		3,829	6.8		7,619	7.0
営業利益			2,751	5.8		4,705	8.4		6,363	5.9
営業外収益										
1 受取利息			6			11			12	
2 受取配当金			38			34			81	
3 連結調整勘定償却額			26						44	
4 負ののれん償却額						21				
5 不動産賃貸料			27			30			78	
6 その他			41	0.3		30	0.2		60	0.2
営業外費用										
1 支払利息			109			93			217	
2 その他			23	0.3		15	0.2		43	0.2
経常利益			2,759	5.8		4,725	8.4		6,380	5.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2					292				
2 投資有価証券売却益			6			7			5	
3 保険解約返戻金	3		6	0.0		5	0.6		52	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	4		12			29			22	
2 役員退職慰労金			9			56			36	
3 投資有価証券評価損						30			331	
4 減損損失	5		214						214	
5 貸倒引当金繰入額			135	0.7		116	0.2		130	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,394	5.1		4,913	8.8		5,704	5.3
法人税、住民税及び 事業税	6		1,180			2,178			2,229	
法人税等調整額			1,180	2.5		2,178	3.9		229	2.3
少数株主利益 又は少数株主損失( )			56	0.1		20	0.1		30	0.0
中間(当期)純利益			1,269	2.7		2,714	4.8		3,215	3.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,992		3,992
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 資本準備金増加高				30	
自己株式処分差益		32	32	32	63
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,024		4,055
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,614		22,614
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,269	1,269	3,215	3,215
利益剰余金減少高					
株主配当金		605		605	
取締役賞与金		55	661	55	661
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,222		25,168

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,608	4,055	25,168	78	34,754
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の株式転換	2	2			4
剰余金の配当(注)			654		654
役員賞与(注)			86		86
中間純利益			2,714		2,714
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2	2	1,973	1	1,977
平成18年9月30日残高(百万円)	5,610	4,058	27,141	79	36,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	130	1,259	1,129	2,754	38,638
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債の株式転換					4
剰余金の配当(注)					654
役員賞与(注)					86
中間純利益					2,714
自己株式の取得					5
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		317	317	11	329
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		317	317	11	1,648
平成18年9月30日残高(百万円)	130	942	812	2,742	40,286

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,394	4,913	5,704
減価償却費		243	226	483
減損損失		214		214
各種引当金の増減額(減少：)		143	28	112
役員退職慰労引当金の減少額		72	78	36
受取利息及び受取配当金		45	46	94
支払利息		109	93	217
為替差益		3	0	4
投資有価証券評価損		7	30	331
有価証券・投資有価証券売却益		6	7	5
固定資産売却・除却損益		10	262	20
その他の収益・費用の非資金分		26	9	38
売上債権の増減額(増加：)		9,078	3,372	731
未成工事支出金の増減額(増加：)		2,841	2,705	614
仕入債務の増減額(減少：)		2,394	2,235	2,382
未成工事受入金の増減額(減少：)		454	110	257
その他資産・負債の増減額		317	517	54
小計		6,949	2,855	7,737
利息及び配当金の受取額		45	46	94
利息の支払額		171	143	215
法人税等の支払額		1,232	1,062	2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,590	1,695	5,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		157	195	326
定期預金の払戻による収入		212	274	319
有形固定資産の取得による支出		413	368	638
有形固定資産の売却による収入		24	2,423	58
投資有価証券の取得による支出		107	28	117
投資有価証券の売却による収入		52	7	452
貸付けによる支出		51	34	18
貸付金の回収による収入		85	8	68
その他資産の増減額(増加：)		42	135	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		397	1,952	201
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		93	10	1,182
長期借入金による収入			60	50
長期借入金の返済による支出		139	7,106	279
社債の償還による支出		56	0	56
自己株式の取得による支出		8	5	21
自己株式の売却による収入		154	4	209
配当金の支払額		604	654	605
少数株主への配当金の支払額		28	22	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		774	7,712	1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,419	4,064	3,106
現金及び現金同等物の期首残高		18,445	21,551	18,445
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	22,864	17,486	21,551

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 13社            主要な連結子会社の名称            東邦建(株)            大明通産(株)            大明テレコム(株)</p> <p>(2)非連結子会社数 1社            TELECOM ENGINEERING            LANKA PRIVATE LIMITED            上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            TELECOM ENGINEERING            LANKA PRIVATE LIMITED            ENKAY ENTERPRISES            (PRIVATE) LIMITED            上記の持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 13社            同左</p> <p>(2)非連結子会社数 1社            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 13社            同左</p> <p>(2)非連結子会社数 1社            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち明成通信㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 当社及び主要な連結子会社は完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が214百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,543百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が214百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、当中間連結会計期間から金額的重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金」に含め、「未成工事支出金等」として表示しております。なお、当中間連結会計期間における「その他のたな卸資産」の金額は379百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,389百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,116百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,271百万円</p>
<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 248百万円 土地 841 計 1,089 上記の担保提供資産に対する債務は次のとおりです。 短期借入金 70百万円 長期借入金 103 計 173</p>	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 145百万円 土地 629 計 775 上記の担保提供資産に対する債務は次のとおりです。 短期借入金 40百万円 長期借入金 50 計 90</p>	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 251百万円 土地 841 計 1,092 上記の担保提供資産に対する債務は次のとおりです。 短期借入金 40百万円 長期借入金 72 計 112</p>
<p>3 保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金246百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務745百万円があります。</p>	<p>3 保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金213百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務620百万円があります。</p>	<p>3 保証債務 佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金231百万円に対して保証を行っております。 なお、ほかに住宅ローン利用者のための保証債務671百万円があります。</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 29百万円 譲渡高</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 5百万円 譲渡高</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 101百万円 譲渡高</p>
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33百万円 支払手形 11百万円</p>	<p>6</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料 手当</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、主に当社 所有の工具器具、備品等を処分 したことによるものでありま す。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>東京都 足立区</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>滋賀県 草津市他 (8件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産のうち、賃貸用資産 については、地価の著しい下落 に伴い賃貸の収益性が低下した ため減損損失を認識いたしまし た。また、遊休状態にある土地 等についても、今後使用見込み もないため売却を検討しており ますが、地価等も著しく下落し ていることから減損損失を認識 いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </table>	従業員給料 手当	1,456百万円	減価償却費	100百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	35百万円	用途	種類	場所	賃貸用	土地	東京都 足立区	遊休	土地 及び 建物等	滋賀県 草津市他 (8件)	土地	162百万円	建物	12	その他	38	合計	214	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料 手当</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、主に当社 所有の土地を売却したことによ るものです。</p> <p>3 保険解約返戻金は、郵便局の 簡易保険及び生命保険会社の生 命保険を解約した際の保険料の 戻入益であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、主に当社 所有の建物及び工具器具・備品 等を処分したことによるもので あります。</p> <p>5</p>	従業員給料 手当	1,476百万円	減価償却費	107百万円	退職給付費用	81百万円	役員賞与引当 金繰入額	30百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	37百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料 手当</td> <td>2,916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>東京都 足立区</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地 及び 建物等</td> <td>滋賀県 草津市他 (8件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産のうち、賃貸用資産 については、地価の著しい下落 に伴い賃貸の収益性が低下した ため減損損失を認識いたしまし た。また、遊休状態にある土地 等についても、今後使用見込み もないため売却を検討しており ますが、地価等も著しく下落し ていることから減損損失を認識 いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </table>	従業員給料 手当	2,916百万円	減価償却費	193百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	71百万円	用途	種類	場所	賃貸用	土地	東京都 足立区	遊休	土地 及び 建物等	滋賀県 草津市他 (8件)	土地	162百万円	建物	12	その他	38	合計	214
従業員給料 手当	1,456百万円																																																													
減価償却費	100百万円																																																													
退職給付費用	109百万円																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	35百万円																																																													
用途	種類	場所																																																												
賃貸用	土地	東京都 足立区																																																												
遊休	土地 及び 建物等	滋賀県 草津市他 (8件)																																																												
土地	162百万円																																																													
建物	12																																																													
その他	38																																																													
合計	214																																																													
従業員給料 手当	1,476百万円																																																													
減価償却費	107百万円																																																													
退職給付費用	81百万円																																																													
役員賞与引当 金繰入額	30百万円																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	37百万円																																																													
従業員給料 手当	2,916百万円																																																													
減価償却費	193百万円																																																													
退職給付費用	188百万円																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	71百万円																																																													
用途	種類	場所																																																												
賃貸用	土地	東京都 足立区																																																												
遊休	土地 及び 建物等	滋賀県 草津市他 (8件)																																																												
土地	162百万円																																																													
建物	12																																																													
その他	38																																																													
合計	214																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。また、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用資産については、正味売却価額または使用価値により測定しており、その評価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、その評価額は、重要性が乏しいため、主に路線価又は固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>7 当社グループの売上高は通常の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6 同左</p> <p>7 同左</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。また、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用資産については、正味売却価額または使用価値により測定しており、その評価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。また、遊休資産については、正味売却価額により測定しており、その評価額は、重要性が乏しいため、主に路線価又は固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>6</p> <p>7</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	41,108	3		41,112

(注)発行済株式の増加は、転換社債の普通株式への転換によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	198	3	10	191

(注)1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	654	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>18,864百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,864</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,864百万円	有価証券勘定	4,250	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	250	<hr/>		現金及び現金同等物	22,864	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>12,471百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,438</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヵ月を超える債権等</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,486</td> </tr> </table>	現金預金勘定	12,471百万円	有価証券勘定	5,438	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	233	償還期限が3ヵ月を超える債権等	190	<hr/>		現金及び現金同等物	17,486	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,613百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,551</td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,613百万円	有価証券勘定	5,250	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	312	<hr/>		現金及び現金同等物	21,551
現金預金勘定	18,864百万円																																	
有価証券勘定	4,250																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	250																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	22,864																																	
現金預金勘定	12,471百万円																																	
有価証券勘定	5,438																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	233																																	
償還期限が3ヵ月を超える債権等	190																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	17,486																																	
現金預金勘定	16,613百万円																																	
有価証券勘定	5,250																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	312																																	
<hr/>																																		
現金及び現金同等物	21,551																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械・運搬具・工具器具・備品	1,503	581	921	機械・運搬具・工具器具・備品	1,517	739	777	機械・運搬具・工具器具・備品	1,526	673	853																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036</td> </tr> </table>				1年以内	302百万円	1年超	733	合計	1,036	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877</td> </tr> </table>				1年以内	290百万円	1年超	587	合計	877	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971</td> </tr> </table>				1年以内	297百万円	1年超	673	合計	971
1年以内	302百万円																												
1年超	733																												
合計	1,036																												
1年以内	290百万円																												
1年超	587																												
合計	877																												
1年以内	297百万円																												
1年超	673																												
合計	971																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円						
支払リース料	140百万円																												
減価償却費相当額	140百万円																												
支払リース料	140百万円																												
減価償却費相当額	140百万円																												
支払リース料	285百万円																												
減価償却費相当額	285百万円																												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品</td> <td>197</td> <td>94</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	197	94	103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品</td> <td>170</td> <td>85</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	170	85	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品</td> <td>190</td> <td>96</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	190	96	93												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	197	94	103																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	170	85	85																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																			
機械・ 運搬具・ 工具器具 ・備品	190	96	93																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	43百万円	1年超	103	合計	147	受取リース料	14百万円	減価償却費	10百万円	受取利息相当額	2百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	37百万円	1年超	79	合計	116	受取リース料	12百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	1百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	41百万円	1年超	97	合計	139	受取リース料	28百万円	減価償却費	19百万円	受取利息相当額	4百万円
1年以内	43百万円																																					
1年超	103																																					
合計	147																																					
受取リース料	14百万円																																					
減価償却費	10百万円																																					
受取利息相当額	2百万円																																					
1年以内	37百万円																																					
1年超	79																																					
合計	116																																					
受取リース料	12百万円																																					
減価償却費	7百万円																																					
受取利息相当額	1百万円																																					
1年以内	41百万円																																					
1年超	97																																					
合計	139																																					
受取リース料	28百万円																																					
減価償却費	19百万円																																					
受取利息相当額	4百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,973	3,450	1,476
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,053	1,094	41
合計	3,027	4,545	1,518

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	304百万円
マネー・マネジメント・ ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	3,999百万円

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものは  
ありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高  
値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用  
格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,738	3,384	1,646
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	653	668	15
合計	2,391	4,053	1,662

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	215百万円
マネー・マネジメント・ ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	4,997百万円

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、30百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用等级付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,711	3,890	2,178
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	653	681	27
合計	2,364	4,571	2,206

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	243百万円
マネー・マネジメント・ ファンド	250百万円
コマーシャル・ペーパー	4,999百万円

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、264百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や業績の推移・見通し、時価下落の内的・外的要因等を勘案し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電気通信設備工事業・電気設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 820円99銭	1株当たり純資産額 917円49銭	1株当たり純資産額 875円18銭
1株当たり中間純利益 31円34銭	1株当たり中間純利益 66円34銭	1株当たり当期純利益 77円12銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円33銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69円47銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		40,286	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		2,742	
(うち少数株主持分)(百万円)	( )	(2,742)	( )
普通株式に係る純資産額(百万円)		37,543	
普通株式の発行済株式数(千株)		41,112	
普通株式の自己株式数(千株)		191	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		40,920	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,269	2,714	3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			80 (80)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,269	2,714	3,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,520	40,917	40,656
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	36	36	72
事務手数料(税額相当額控除後)	1	1	2
中間(当期)純利益調整額(百万円)	37	37	74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	5,389	5,337	5,385
新株予約権	237	28	167
普通株式増加数(千株)	5,627	5,365	5,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	3 5	16,824	72.7	10,870	78.3	14,933	76.7
2 受取手形		93		135		61	
3 完成工事未収入金等		14,197		20,678		23,091	
4 有価証券		4,250		5,438		5,250	
5 未成工事支出金等				5,589		3,974	
6 未成工事支出金		5,798					
7 その他のたな卸資産		17					
8 繰延税金資産		822		529		529	
9 その他		2,199		3,506		3,320	
貸倒引当金		694	879	675			
流動資産合計		43,510		45,868		50,484	
固定資産							
1 有形固定資産	1		11.0		7.6		10.1
建物		2,058		2,001		2,049	
土地		4,179		2,074		4,188	
その他		369		400		399	
有形固定資産合計		6,607		4,475		6,637	
2 無形固定資産		40		102		43	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		6,142		5,339		6,046	
長期貸付金		16		12		14	
繰延税金資産		252		195			
その他	4,071	4,098	4,051				
貸倒引当金	827	1,482	1,469				
投資その他の資産合計	9,655	8,163	8,642				
固定資産合計		16,302		12,742		15,323	
資産合計		59,812	100.0	58,610	100.0	65,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		9,051		11,740		13,910	
2		7,002		1		7,001	
3		1,100		2,057		977	
4		1,103		421		380	
5				30			
6		10		7		6	
7	2	1,914		1,706		2,305	
流動負債合計		20,183	33.8	15,964	27.2	24,582	37.4
固定負債							
1		6,819		6,752		6,757	
2		7		4		6	
3		648		619		700	
4		197		161		227	
5						12	
固定負債合計		7,671	12.8	7,538	12.9	7,703	11.7
負債合計		27,854	46.6	23,503	40.1	32,286	49.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,577	9.3			5,608	8.5
資本準備金							
資本準備金		4,071				4,102	
その他資本剰余金		32				32	
資本剰余金合計		4,103	6.9			4,134	6.3
利益剰余金							
1		916				916	
2		18,669				18,669	
3		1,998				3,097	
利益剰余金合計		21,584	36.0			22,683	34.4
その他有価証券評価差額金		810	1.4			1,173	1.8
自己株式		117	0.2			78	0.1
資本合計		31,957	53.4			33,521	50.9
負債資本合計		59,812	100.0			65,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,610	9.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,104			
(2) その他資本剰余金				33			
資本剰余金合計				4,137	7.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				916			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				315			
別途積立金				20,080			
繰越利益剰余金				3,257			
利益剰余金合計				24,569	41.9		
4 自己株式				79	0.1		
株主資本合計				34,238	58.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				869	1.5		
評価・換算差額等合計				869	1.5		
純資産合計				35,107	59.9		
負債純資産合計				58,610	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
完成工事高		42,501	100.0		51,485	100.0	97,383	100.0
完成工事原価	1	37,190	87.5		43,724	84.9	85,683	88.0
完成工事総利益		5,310	12.5		7,760	15.1	11,699	12.0
販売費及び一般管理費	1	2,922	6.9		3,127	6.1	6,031	6.2
営業利益		2,388	5.6		4,633	9.0	5,667	5.8
営業外収益								
1 受取利息		9		21		19		
2 受取配当金		60		52		103		
3 その他		48	0.3	30	0.2	83	0.2	
営業外費用								
1 支払利息		95		88		189		
2 その他		5	0.2	10	0.2	14	0.2	
経常利益		2,405	5.7		4,640	9.0	5,669	5.8
特別利益								
1 固定資産売却益	2			291				
2 投資有価証券売却益				7				
3 貸倒引当金戻入額		21	0.0		298	0.6		
特別損失								
1 固定資産除却損	3	12		27		20		
2 投資有価証券評価損		1		30		324		
3 減損損失	4	33				33		
4 貸倒引当金繰入額		47	0.1	230	0.6	636	1.0	
税引前中間(当期)純利益		2,380	5.6		4,650	9.0	4,654	4.8
法人税、住民税 及び事業税	5	1,072		2,029		1,938		
法人税等調整額		1,072	2.5	2,029	3.9	310	2.3	
中間(当期)純利益		1,307	3.1		2,620	5.1	2,406	2.5
前期繰越利益		690				690		
中間(当期)未処分利益		1,998				3,097		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,608	4,102	32	4,134	916	338	18,330	3,097	22,683	78	32,348
中間会計期間中の変動額											
転換社債の株式転換	2	2		2							4
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)						23		23			
別途積立金の積立額(注2)							1,750	1,750			
剰余金の配当(注2)								654	654		654
役員賞与(注2)								80	80		80
中間純利益								2,620	2,620		2,620
自己株式の取得										5	5
自己株式の処分			0	0						4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2	2	0	2		23	1,750	160	1,886	1	1,890
平成18年9月30日残高(百万円)	5,610	4,104	33	4,137	916	315	20,080	3,257	24,569	79	34,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,173	1,173	33,521
中間会計期間中の変動額			
転換社債の株式転換			4
固定資産圧縮積立金取崩額(注1)			
別途積立金の積立額(注2)			
剰余金の配当(注2)			654
役員賞与(注2)			80
中間純利益			2,620
自己株式の取得			5
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	304	304	304
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	304	304	1,586
平成18年9月30日残高(百万円)	869	869	35,107

(注1) 固定資産圧縮積立金の取崩項目は次の通りであります。

平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく固定資産圧縮積立金の取崩額16百万円

当中間会計期間に係る固定資産圧縮積立金の取崩額7百万円

(注2) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産            未成工事支出金                個別法による原価法            材料貯蔵品                先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式                移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券                時価のあるもの                    中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産            未成工事支出金                同左            材料貯蔵品                同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式                同左</p> <p>ロ その他有価証券                時価のあるもの                    中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの                    同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                同左</p> <p>(2) 無形固定資産                同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産            未成工事支出金                同左            材料貯蔵品                同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式                同左</p> <p>ロ その他有価証券                時価のあるもの                    決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの                    同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                同左</p> <p>(2) 無形固定資産                同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5)</p> <p>4 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によるほか、長期大型請負工事(工期が3事業年度に亘り、請負金額17億円以上のもの)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>4 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)</p> <p>4 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が33百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,107百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が33百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、当中間会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「未成工事支出金」に含めて「未成工事支出金等」として表示しております。なお、当中間会計期間における「その他のたな卸資産」の金額は12百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,313百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,248百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,322百万円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示方法 同左	2
3 受取手形裏書譲渡高 1百万円	3 受取手形裏書譲渡高 0百万円	3
4 住宅ローン利用者のための保証債務 745百万円	4 住宅ローン利用者のための保証債務 620百万円	4 住宅ローン利用者のための保証債務 671百万円
5	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5百万円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 106百万円 無形固定資産 9百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、当社所有の工具器具・備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">静岡県 伊豆市他 (4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産は、当中間期末において遊休状態にあり、今後の使用見込みもないため売却を検討しておりますが、地価等も著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に路線価又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p> <p>5 当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地等	静岡県 伊豆市他 (4件)	土 地	16百万円	その他	16	合 計	33	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 107百万円 無形固定資産 8百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、当社所有の土地を売却したことによるものです。</p> <p>3 固定資産除却損は、当社所有の建物及び工具器具・備品等を処分したことによるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 220百万円 無形固定資産 16百万円</p> <p>2</p> <p>3 同左</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">静岡県 伊豆市他 (4件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産は、当事業年度末において遊休状態にあり、今後の使用見込みもないため売却を検討しておりますが、地価等も著しく下落していることから減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業本部別に資産のグルーピングをしており、賃貸用資産、遊休資産等については個々の物件を単位として扱っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、主に路線価又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p> <p>5 同左</p>	用途	種類	場所	遊休	土地等	静岡県 伊豆市他 (4件)	土 地	16百万円	その他	16	合 計	33
用途	種類	場所																								
遊休	土地等	静岡県 伊豆市他 (4件)																								
土 地	16百万円																									
その他	16																									
合 計	33																									
用途	種類	場所																								
遊休	土地等	静岡県 伊豆市他 (4件)																								
土 地	16百万円																									
その他	16																									
合 計	33																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>6 当社の売上高は通常の状態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>53,515百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>42,501</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,016</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	53,515百万円	当中間会計期間	42,501	<hr/>	<hr/>	合計	96,016	<p>6 当社の売上高は通常の状態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>54,881百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>51,485</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,367</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	54,881百万円	当中間会計期間	51,485	<hr/>	<hr/>	合計	106,367	<p>6</p>
前事業年度下半期	53,515百万円																	
当中間会計期間	42,501																	
<hr/>	<hr/>																	
合計	96,016																	
前事業年度下半期	54,881百万円																	
当中間会計期間	51,485																	
<hr/>	<hr/>																	
合計	106,367																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	198	3	10	191

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2 自己株式の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2	2	0	車両運搬具	354	115	239	建物	2	2	0
車両運搬具	405	78	326	工具器具備品	464	163	301	車両運搬具	332	86	245
工具器具備品	654	357	296	合計	819	278	540	工具器具備品	414	146	268
合計	1,062	438	624					合計	749	235	514
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 183 百万円 1年超 440 合計 624 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 113百万円 減価償却費相当額 106 支払利息相当額 7 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 174 百万円 1年超 365 合計 540 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98百万円 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 15 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 152 百万円 1年超 361 合計 514 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 196 支払利息相当額 29 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	331	679	347

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	331	642	311

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	331	783	452

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	784円53銭	1株当たり純資産額	857円94銭	1株当たり純資産額	817円43銭
1株当たり中間純利益	32円27銭	1株当たり中間純利益	64円05銭	1株当たり当期純利益	57円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	29円15銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	57円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51円97銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		35,107	
普通株式に係る純資産額(百万円)		35,107	
普通株式の発行済株式数(千株)		41,112	
普通株式の自己株式数(千株)		191	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		40,920	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,307	2,620	2,406
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)			80 (80)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,307	2,620	2,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,520	40,917	40,656
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	36	36	72
事務手数料(税額相当額控除後)	1	1	2
中間(当期)純利益調整額(百万円)	37	37	74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	5,389	5,337	5,385
新株予約権	237	28	167
普通株式増加数(千株)	5,627	5,365	5,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

大明株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

大明株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

大明株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

大明株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大明株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大明株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。